

NEWS

吉村敏男県議会活動報告

Vol.22

風を通そう!

吉
村
敏
男
[福岡県議会議員
飯塚市・嘉穂郡(桂川町)選挙区]
よしむらとしお



△発起人を代表して挨拶

民主黨
The Democratic Party of Japan



「九州の自立を考える会」代表発起人による看板の設置
(左から、重野正敏・飯塚市議会議長、藏内勇夫・自由民主党福岡県議会議長、吉村敏男・民主党政調会長、森下博司・公明党福岡県議会議長)

九州の自立を考える会発足 -副会長に就任-

平成23年9月15日、福岡県議会本会議場において「九州の自立を考える会」設立総会が盛大に開催されました。出席者は100名を超え、地方の自立に対する期待の高まりをあらわす、活気ある総会となりました。

当日は、役員等の選任を行い、代表発起人の一人である私は「九州の自立を考える会」の副会長に選出されました。また、原口剣生九州議長会会長(福岡県議会議長)をはじめ九州各県の議長、小川洋福岡県知事、唐池恒二九州旅客鉄道(株)代表取締役社長等にも来賓として御臨席をいただきました。

広瀬勝貞九州知事会長(大分県知事)からは、九州広域行政機構(仮称)をテーマに記念講演をしていただき、これまでの経緯や今後の取り組み等について分かり易く説明していただきました。

2011年 晩秋

吉村 敏男

現在の中央集権型の行財政システムは、確かに戦後の復興や高度成長期にかけて有効に機能してきました。しかし、中央と地方の格差拡大、行き過ぎた競争原理による一次産業の衰退等も蓄積し、少子高齢化の進行等により経済の長期低迷が続く中で、公的債務の累増、国際競争力の低下など、このシステムがもはや機能不全に陥りつつあることも明らかとなっており、このような国の現状を深く憂慮しています。

我々は、九州をはじめ各地方が自立し、地方における産業政策・成長戦略や国民生活に関わる行政を一元的かつ総合的に担うことによって、国と地方との新たな役割分担をつくりだし、二重行政や過度な負担を解消することを強く求めます。そのために党派や政治的的理念を超えて新しい公共政策問題を考える集団として、ここに「九州の自立を考える会」を設立し、将来の道州制も視野に入れ、現在の国と地方の役割分担のあり方を見直す地方主権の推進や九州の成長戦略づくり等に関する研究を進めています。

まずは、これらの問題に九州全体で取り組み、九州が自立することを目指します。そして、これらの動きが広まりやがて国をも動かす大きな力になると信じています。

「九州の自立を考える会」代表発起人一同

「九州の自立を考える会」代表発起人としてあいさつ

本会の設立は、今年2月に、県民の幸福の実現、県政の推進・発展などを目的とする基本協定を県議会の交渉四会派代表で締結したことに端を発しています。その具体的な実現の手段として、議会の中に議会改革プロジェクトチームを設置して、県議会のいろいろな改革に取り組んでいます。しかし、議論を重ねる中で、こうしたプロジェクトチームの取り組みが議会内部に向けた取り組みだけで終わるのではないかがなものかという指摘もありまして、国と地方との基本的な役割分担の見直し、あるいは将来の道州制をにらんだ広域行政のあり方の研究なども視野に入れるべきではないかということが提案されました。

そして5月に、九州共通の政策課題や行政課題を研究する、さらに今、九州知事会が目指しております



△広瀬勝貞九州知事会会長(大分県知事)による記念講演



△小川洋福岡県知事



△原口創生九州議長会会長(福岡県議会議長) 県議会のほとん



どの議員の方々や県内の企業団体、組織、個人の皆さん方に多数ご参加いただきました。会員数は今日現在で118名になります。「九州の自立を考える会」という名称についていますが、基本的には「九州の自立を考える会・福岡」みたいなもので、今後、福岡県下のいろいろな方々にこの会の趣旨をご理解いただき、また我々の研究成果を発表し、我々の行動目標にどういうメリットがあるのか、どういうデメリットがあるのかを県民に公表していくたいと思っています。ぜひこうした趣旨にご賛同いただけたなら、九州各県の議会の中にもこうした組織をつくっていただきくなり、もし各県単位では難しいということであれば本会に結集いただくことも可能です。ぜひご検討をお願いします。

今回の東日本大震災での最大の教訓は、あのような大災害、広域に及ぶ行政課題について一つの県で対応することは難しいという現実です。

今、九州地方知事会は2014年度の権限移譲を目指して九州広域行政機構の設立に向けて取り組んでおり、国でも今年10月の初めぐらいに中間取りまとめを行うことになっていて、予定通り進めば来年の通常国会には関連の法案が提案されることになります。我々が今こうして「九州の自立を考える会」をつくったのは、非常に時宜を得た取り組みではないかと思います。しかし、この取り組みがうまくいくのかどうかは、ここにご参加いただいている皆さん方お一人お一人のご協力とご支援次第だと思います。

「九州の自立を考える会」が今後、九州共通の目的の実現のためさらに大きく拡大し、大きな力となることを願いつつ、発起人を代表しての設立のあいさつとします。

9月県議会閉会

9月県議会は9月20日から10月7日までの17日間の日程で開かれました。

今議会は一般会計補正予算等、予算案1件、条例4件、人事案件3件など計20案件が審議されました。

民主党・県政クラブ県議団は泉日出夫議員が代表質問を行い、一般質問には8人がたちました。前回から実施された議会改革に伴い、民主党・県政クラブ県議団は代表質問における一問一答方式などを引き続き行い、小川知事と活発な論戦を展開し、九電との原子力協定は今議会最終日に締結しました。

【主な提出条例】

■2011年度一般会計補正予算案

(総額33億3千6百万円)

東日本大震災の被災者生活再建支援基金への県拠出金

(32億3千5百万円)

放射能測定調査費(モニタリングポスト設置費)

(1億1百万円)

など

代表質問は以下のとおりです。

- 1.東日本大震災支援、原子力防災について
●新設「エネルギー政策室」の役割、被災地ガレキの受け入れ、モニタリングポスト設置個所など
- 2.台湾との友好交流推進について
- 3.貧困問題の克服と最低賃金引き上げについて
- 4.ギガビットハイウェイの終了、IT戦略について
- 5.改正障害者基本法の成立と障害者施策の推進について
●県条例化についてなど

※詳しくは県議会ホームページをご覧下さい

中華民国の視察を終えて

民主党・県政クラブ県議団中華民国視察団
団長 吉村敏男



△台北市議会 周柏雅副議長と

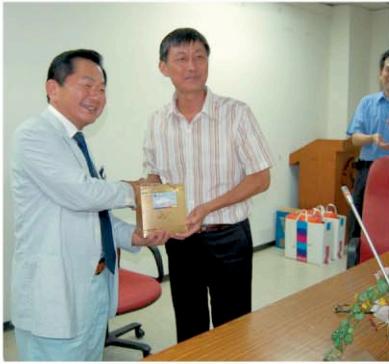
6月定例県議会が閉会して間もない7月26日から30日までの日程で、わが会派は東アジアにおいて、日本、中国、韓国と並んで世界経済の中でGDP世界21位と、いぶし銀のような存在感を示している「国交のない国」中華民国＝台湾を訪問しました。日本と台湾は、1972年の日中国交締結と同時に断交しましたが、その後も「ヒト」「モノ」の交流は続き、「ヒト」の交流は昨年中国に抜かれたものの、それまでは毎年、台湾を訪問した外国人数では、日本人が30%前後(約100万人～110万人)を占め、国別では1位でした。また「モノ」の交流を貿易総額でみると、日本にとって台湾は、米国、中国、韓国に続く4番目の貿易相手国であり、台湾にとって日本は、中国に続く2番目の貿易相手(輸入先としては1位、輸出先としては4位)となっています。

ところが、「ヒト」「モノ」の交流では国交断絶後も活発な展開が続いているにもかかわらず、国交がないため政治的交流はいうに及ばず、自治体間の交流も全くと言っていい程接触がありませんでした。しかし、台湾と中国の「ヒト」「モノ」「カネ」の交流が、それまでの「小三通」といわれていた時代から3年ほど前に大きく転換し、今や中国自身が政治的思想は別にして台湾を重要な貿易相手として活発な交流を展開する中(台湾の現在の貿易相手国第1位は中国であり、台湾企業の関係者とその家族約100万人

が中国に滞在しているといわれている。これは台湾の人口約2300万人の4.3%にあたる)、日本と台湾の交流については、以前と比べ確実に状況が変化している現実があります。こうした状況をうけ、今年1月に麻生前知事を団長とする第2回台湾経済ミッションが訪台し、福岡県議会からも各会派の代表が参加しました。そして、この訪台を機に、県議会の中に「福岡県議会台湾友好議員連盟」結成の気運が盛り上がり、9月定例議会で結成の見通しとなりました。こうした流れを背景として、わが会派の台湾視察が計画されました。訪問目的は、「市場経済と農業事情」ですが、今回は「何でも見て、台湾の人たちと本音で交流すること」にありました。

(4面に続く)

訪問に先立ち、私は台北駐福岡経済文化辦事處の曾念祖處長を訪ねました。曾處長には、今回の訪台で色々とご配慮いただきましたが、お話しする中で私が改めて気づかされたことは、国交がないにもかかわらず日本人が台湾を特に「身近に感じている」とした意識調査の結果でした。これは日本全体の20才から69才の男女を対象に、電話及びオンライン調査によって台湾に関する意識調査の結果ですが、それによると66.9%が「台湾を身近に感じており」、91.2%が「現在の日本と台湾との関係は良好と認識を持っており」、84.2%が「台湾を信頼している」と答え、日本人のかなりが台湾に親近感を感じている



△台湾鉄路工会の陳根銘常務理事と



△921国立自然科学博物館にて

実態が明らかになっています。台湾人の日本人に対する意識もほぼ同じような

10



△ 2011年3月11日の東日本大震災に際し、多くの義援金で日本の苦境を支えてくれたのは台湾。歴史的にも、地理的にも、日本は身近な国であり、私たちの訪台も現地の関心が高く、訪台翌日の大手紙「聯合報」にカラー写真付きで紹介されました。

ものであり、そのことは、今回の東日本大震災の被災地に対して、世界各国の支援の中でダントツの約170億円が台湾から届けられた事にも示されています。

現在の日本と台湾との関係は、1972年以来脈々と続けられてきた「ヒト」「モノ」「カネ」の交流がより一層良好で緊密な関係として維持され、親近感と信頼感が益々醸成されている状態だということが出来ます。従って、今回の訪台を私は、日本と台湾の自治体間交流の大きな出発点とするべく期待して台北の地を踏みました。このような私たちの「友好の思い」は、当日台北に到着して、到着ロビーを出ると早速マスコミからの取材があり、翌日、写真入りで大きく報道されるという形で台湾側の答えが示されました。

今回の視察は、4泊5日で過密な日程でしたが、詳細については報告書のそれぞれのページに譲ることとします。



△中華民国对外貿易發展協會(台灣貿易センター、TAITRA) 趙秘書を囲んで

吉村敏男 事務所

〒820-0082 飯塚市若菜52-1
Tel.0948(23)1210 Fax.0948(25)6071

お願い

個人情報保護法が施行され、個人情報の管理が厳しく制限されるようになりました。その結果、事務所として冠婚葬祭における祝電、弔電などが把握できず、大変失礼をいたしております。友人、知人、親族等の冠婚葬祭等がございましたら、ぜひ、御一報くださいますようお願いいたします。